



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	227,410	△5.9	2,781	△17.0	1,797	△23.1	910	△14.1
24年3月期	241,672	1.0	3,351	8.6	2,339	29.8	1,060	232.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,908百万円 (13.1%) 24年3月期 1,687百万円 (812.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.46	9.45	2.3	1.1	1.2
24年3月期	10.99	10.99	2.8	1.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △13百万円 24年3月期 △4百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	163,604	42,048	24.7	421.15
24年3月期	171,677	40,802	22.8	405.90

(参考) 自己資本 25年3月期 40,411百万円 24年3月期 39,151百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△3,570	△2,720	△11,242	23,479
24年3月期	22,938	△1,616	△6,427	40,577

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	385	36.4	1.0
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	383	42.3	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		38.4	

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	15.7	△700	—	△1,200	—	△1,700	—	△17.72
通期	255,000	12.1	2,800	0.7	1,800	0.1	1,000	9.8	10.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。

詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表 (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	96,561,195 株	24年3月期	98,961,195 株
25年3月期	607,362 株	24年3月期	2,504,675 株
25年3月期	96,277,582 株	24年3月期	96,469,401 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
3. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
セグメント情報等	P. 18
1株当たり情報	P. 20
重要な後発事象	P. 20
4. その他	P. 20
(1) 役員の変動	P. 20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、ヨーロッパを中心とした海外経済の低迷に加え、第3四半期までは円高などの影響により、景気の先行きが不透明な状況が続きました。第4四半期以降は新政権による経済・金融政策への期待感から円安・株高が進み、個人消費や雇用・所得環境にも明るさが見られるようになりました。

住宅関連業界におきましては、消費税率の引き上げを見込んだ需要の増加や低金利などを背景に、マーケットは堅調に推移し、当期の新設住宅着工戸数は前期比6.2%増の89万3千戸となりました。

当社グループは、「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、安全・安心な住まいをご提供するため、当社グループならではのバリューチェーンを最大限に生かす事業体制の構築を図るとともに、お客様およびお取引先様に対する付加価値の高いご提案と、サービスの質的向上に取り組んでまいりました。

当期においては、マンションの引渡戸数が前期より減少したことなどから、売上高は2,274億10百万円（前期比5.9%減少）、経常利益は17億97百万円（前期比23.1%減少）、当期純利益は9億10百万円（前期比14.1%減少）となりました。

#### ②当期のセグメント別の概況

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前 期	当 期	増 減
建築資材	建 築 資 材	165,258	163,618	△ 1,639
住 宅	マンション	43,338	29,611	△ 13,726
	一戸建住宅	9,986	10,140	153
	管理その他	16,976	16,525	△ 450
	計	70,302	56,278	△ 14,024
そ の 他	そ の 他	6,112	7,514	1,402
合 計		241,672	227,410	△ 14,261

(注) 当期よりセグメント区分及び名称を変更しており、前期については、新セグメントに組み替えて記載しております。

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
建 築 資 材	2,069	2,551	482
住 宅	2,860	1,745	△ 1,114
そ の 他	239	315	76
計	5,168	4,613	△ 555
消 去 又 は 全 社	△ 1,816	△ 1,831	△ 14
連 結	3,351	2,781	△ 570

#### 【建築資材事業】

建築資材事業では、お取引先様に対して「地域型住宅ブランド化事業」や「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」など国の施策に基づく事業提案等を推進するとともに、住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」を東京、名古屋、大阪、福岡、仙台で開催し、合計約12万人のお客様にご来場いただきました。

とくに、東京（東京ビッグサイト）で開催した「住まいの耐震博覧会 2013 春」では2日間で合計5万4千人のお客様にご来場いただき、住宅の耐震化の推進および新築・リフォームなどの需要創造に努めました。また、昨年7月に導入された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に対応すべく、住宅および産業用の太陽光発電システムの販売強化にも努めました。

この結果、本事業の売上高は1,636億18百万円（前期比1.0%減少）となり、営業利益は25億51百万円（前期比23.3%増加）となりました。

（商品別売上高）

（単位：百万円）			
	前 期	当 期	増 減
木 材	65,757	66,541	784
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	99,500	97,076	△ 2,424
合 計	165,258	163,618	△ 1,639

### 【住宅事業】

マンション部門では、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市、川崎市および仙台市などに販売地域を集中させております。また、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは耐震強度1.25倍の「強耐震構造」による商品の供給に努めました。このようななか、当期における売上計上戸数は805戸（前期比30.0%減少）となり、当部門の売上高は296億11百万円（前期比31.7%減少）となりました。

当期の主な売上計上物件は以下のとおりです。

「ナイスヒルズコート三ツ沢片倉」	神奈川県横浜市
「ナイスクオリティス横濱鶴見」	神奈川県横浜市
「ナイスウィングスクエア横濱阪東橋」	神奈川県横浜市
「プレジデントステージ横濱鶴見」	神奈川県横浜市
「グリーンシア川崎京町」	神奈川県川崎市
「アルシア日暮里」	東京都荒川区
「ナイスブライトピア南光台センターコート」	宮城県仙台市
「ナイスシティアリーナ泉中央」	宮城県仙台市
「ナイスエスアリーナ宇都宮城東」	栃木県宇都宮市

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の認定基準を上回る高性能でありながらリーズナブルな価格を実現した「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」の供給と、「パワーホーム」のノウハウを生かした東北復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の普及・販売活動を推進いたしました。また、「パワーホーム」や「フェニーチェホーム」の高い基本性能をベースとした新築住宅において、国が低炭素社会に向けて推進している「LCCM（ライフサイクルカーボンマイナス）住宅」の最高ランクや昨年12月に創設された「低炭素建築物」の認定を取得するなど、次世代の循環型社会に向けた一戸建住宅の商品開発にも注力いたしました。このようななか、当期における売上計上戸数は312戸（前期比4.3%増加）となり、当部門の売上高は101億40百万円（前期比1.5%増加）となりました。

管理その他の部門の売上高は165億25百万円（前期比2.7%減少）となりました。

この結果、本事業の売上高は562億78百万円（前期比20.0%減少）となり、営業利益は17億45百万円（前期比39.0%減少）となりました。

1) マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前 期	当 期	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	870	799	△ 71
そ の 他	234	118	△ 116
計	1,104	917	△ 187
一 戸 建 住 宅	280	336	56
合 計	1,384	1,253	△ 131

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前 期	当 期	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	918	666	△ 252
そ の 他	232	139	△ 93
計	1,150	805	△ 345
一 戸 建 住 宅	299	312	13
合 計	1,449	1,117	△ 332

2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ8億10百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が順調に進んだことなどにより、前期末に比べ30億94百万円増加し、着工前の「開発用不動産」は前期末に比べ8億5百万円減少しました。

「販売用不動産」合計では14億78百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
完成販売用不動産	8,952	8,142	△ 810
仕掛販売用不動産	18,572	21,666	3,094
開 発 用 不 動 産	7,195	6,390	△ 805
合 計	34,721	36,199	1,478

【その他の事業】

その他の事業には、建築工事業、ホームセンター事業、有線テレビ放送事業等の生活関連サービス事業等が含まれます。有線テレビ放送事業では、横浜市・川崎市のサービス提供エリアにおける各種放送コンテンツの提供に加え、加入者に対するさまざまな生活関連の商品・サービス等を提供しております。

なお、売上高は75億14百万円（前期比22.9%増加）となり、営業利益は3億15百万円（前期比31.9%増加）となりました。

## ③次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当 期	次 期	増 減
売 上 高	227,410	255,000	27,589
営 業 利 益	2,781	2,800	18
経 常 利 益	1,797	1,800	2
当 期 純 利 益	910	1,000	89

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部 門	上 半 期	下 半 期	通 期
建築資材	建 築 資 材	84,000	89,000	173,000
住 宅	マンション	22,000	23,000	45,000
	一戸建住宅	6,500	7,500	14,000
	管理その他	7,000	8,000	15,000
	計	35,500	38,500	74,000
そ の 他	そ の 他	3,500	4,500	8,000
合 計		123,000	132,000	255,000

次期の見通しとしましては、消費税率引き上げに伴う住宅取得の駆け込み需要と、住宅ローン控除制度の拡大など増税を補完すべく拡大・導入される制度等の効果に加え、耐震、省エネ、高齢者対策等に対応する住宅の構造的な変化や木材利用ポイントによる地域材利用の活性化によって、新築とリフォームをめぐるニーズはより一層高まるものと予測されます。当社グループでは、保有するノウハウを集約するとともに、機構改革による営業・業務体制の強化を推進し、これらのニーズにきめ細かく対応いたします。

また、建築資材の仕入・販売から住宅の分譲、仲介、賃貸、管理、リフォーム等を行う当社グループならではのバリューチェーンを活用し、さらなる経営の合理化・効率化と収益の向上を図ってまいります。

現時点での連結業績予想といたしましては、売上高 2,550 億円、営業利益 28 億円、経常利益 18 億円、当期純利益 10 億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ 80 億 73 百万円減少し、1,636 億 4 百万円となりました。現金及び預金、有価証券が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ 93 億 19 百万円減少し、1,215 億 55 百万円となりました。借入金、社債が減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ 12 億 46 百万円増加して 420 億 48 百万円となりました。利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,938	△ 3,570	△ 26,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,616	△ 2,720	△ 1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,427	△ 11,242	△ 4,814
換 算 差 額	△ 11	98	110
現金及び現金同等物の増減額	14,883	△ 17,434	△ 32,318
現金及び現金同等物の期首残高	25,693	40,577	14,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	337	337
現金及び現金同等物の期末残高	40,577	23,479	△ 17,097

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 170 億 97 百万円減少し、234 億 79 百万円となりました。

なお、新規連結による資金の増加が 3 億 37 百万円あります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、35 億 70 百万円となりました。主な増加の要因は、税金等調整前当期純利益が 18 億 88 百万円、減価償却費の計上 13 億 27 百万円、主な減少の要因は、売上債権の増加 34 億 21 百万円、たな卸資産の増加 26 億円、法人税等の支払額 5 億 95 百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、27 億 20 百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 20 億 1 百万円、投資有価証券の取得による支出 4 億 51 百万円、投資有価証券の売却による収入 5 億 48 百万円、貸付けによる支出 16 億 22 百万円、貸付金の回収による収入 11 億 5 百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、112 億 42 百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少 46 億 30 百万円、長期借入れによる収入 105 億 25 百万円、長期借入金の返済による支出 157 億 30 百万円、社債の償還による支出 9 億円、自己株式の取得による支出 97 百万円、配当金の支払額 3 億 83 百万円です。



## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	20.0	21.7	21.3	22.8	24.7
時価ベースの自己資本比率（%）	8.0	11.3	11.7	14.5	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	6.7	52.3	3.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	6.4	0.9	15.7	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成21年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向は中期的には30%を目処としています。

当期の年間配当金は、1株当たり期末配当金を4円とさせていただく予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金を4円とさせていただく予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」を経営理念とし、人と環境にやさしい自然素材「木」の普及と、地震に強い安定した構造の住まいづくりおよび健康で快適な居住空間づくりを推進することを、経営活動における基本としております。

この経営理念を実現するため、建築資材事業と住宅事業をコアな経営基盤として、それぞれの情報、ノウハウ、技術などを相互に有効に活用することにより、収益の増大と企業価値の向上に取り組んでおります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

住生活産業は地域に密着した産業であり、当社グループは、お客様・お取引先様および地域社会の皆様から信頼され、選択していただける企業グループとなることを通じて、地域のマーケットにおけるシェアの向上を目指しております。

東日本大震災以降、全国的に減災・防災対策が進められるなか、地震に強い安定した構造の住まいづくりはきわめて優先度の高い重要課題と位置づけられております。当社グループは、平成13年より「住まいの構造改革」をテーマに、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた住宅の耐震化と、現行耐震基準よりも安全・安心な免震構造、強耐震構造の普及に全社をあげて取り組んでまいりました。今後も、これまでに培ってきたノウハウとグループの総合力を生かし、住宅の耐震対策などの周知および耐震改修の普及・拡大に一層努めてまいります。

また、平成24年度より推進するグループ中期経営計画「フェニッチェ FENICÉ：ナイス パワーアップ 計画」におきまして、当社グループのコア事業である建築資材事業、住宅事業において、耐震をはじめ、断熱、エネルギー関連等、成長可能分野を取り込むことで、より足腰の強い事業体制を確立するとともに、両事業のシナジーによって当社グループが独自に開発した付加価値の高い「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」の供給拡大により、新設住宅着工戸数の減少に左右されることなく、お客様に広く選ばれる「ナイスブランド」と、経営および事業基盤を強化することで企業価値の向上を目指しております。

### (3) 会社の対処すべき課題

今後の住宅関連業界におきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要が期待されるうえ、緊急経済対策と平成25年度住宅関連予算に伴う木材利用ポイント制度の導入や住宅ローン減税の拡大などの住宅取得促進政策、さらには震災復興需要、住宅の耐震化政策の強化、改正省エネルギー基準の施行、「地域型住宅ブランド化事業」や「中古住宅リフォームトータルプラン」の継続推進など、さまざまな政策による波及効果が期待されております。一方で、消費税引き上げ後の需要反動への対応が求められます。

このような状況のなか、当社グループは震災被災地の復興に注力するとともに、グループ中期経営計画「フェニッチェ FENICÉ：ナイス パワーアップ 計画」に基づいて、事業・組織等の改革による内部体制の強化と、当社グループのルーツである木材事業の再編をはじめ、海外事業、リフォーム事業、工事請負事業、太陽光発電システムの販売等のエネルギー関連事業の基盤を構築し、グループの経営資源を最大限に生かせる事業体制を確立してまいります。

とくに、平成25年度より事業および組織改編等を行い、建築資材事業においてはエリア営業部体制を再編して全国8ブロック体制とし、地域戦略等の意思決定の迅速化と有力取引先様に対するフォロー体制の充実、営業所単位での受発注対応力の強化を図る組織づくりを推進してまいります。さらに、地域ごとの営業体制に対し、木材、リフォーム、施工、エネルギー関連などの機能強化を全国横断的に推進することで、お取引先様に対するより一層のお役立ちが可能な付加価値の高い事業体制を確立していく方針であります。

また、住宅事業においては「パワーホーム」の拡大に向けた事業構造の再編と、お客様に対してワンストップであらゆるソリューションをご提供する「ナイス住まいの情報館」の充実・強化を図ることで、安定的な事業基盤の構築を目指します。

その他の事業では、グループ各社がそれぞれ保有する価値を最大限活用できるよう、連携を強化することでグループ全体のさらなる収益力の向上に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,826	23,687
受取手形及び売掛金	30,828	34,310
有価証券	5,000	—
商品	5,309	6,988
販売用不動産	34,721	36,199
未成工事支出金	462	502
繰延税金資産	447	259
その他	2,261	2,782
貸倒引当金	△56	△41
流動資産合計	114,799	104,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,901	11,065
土地	31,659	31,738
その他（純額）	1,275	1,724
有形固定資産合計	43,836	44,529
無形固定資産		
	514	525
投資その他の資産		
投資有価証券	7,483	8,587
長期貸付金	1,914	2,142
繰延税金資産	88	100
その他	3,320	3,202
貸倒引当金	△279	△173
投資その他の資産合計	12,528	13,859
固定資産合計	56,878	58,914
資産合計	171,677	163,604
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,406	35,773
短期借入金	39,943	37,079
1年内償還予定の社債	900	900
未払法人税等	444	470
繰延税金負債	3	0
賞与引当金	1,570	1,338
その他	9,878	10,216
流動負債合計	88,146	85,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,800	900
長期借入金	27,173	20,511
繰延税金負債	189	622
再評価に係る繰延税金負債	4,098	4,098
退職給付引当金	2,209	2,345
資産除去債務	73	74
その他	7,183	7,223
<b>固定負債合計</b>	<b>42,728</b>	<b>35,775</b>
<b>負債合計</b>	<b>130,875</b>	<b>121,555</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	16,479	15,651
利益剰余金	2,275	2,806
自己株式	△886	△154
<b>株主資本合計</b>	<b>39,938</b>	<b>40,372</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	40	790
繰延ヘッジ損益	5	△8
土地再評価差額金	185	185
為替換算調整勘定	△1,018	△929
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△787</b>	<b>38</b>
新株予約権	3	2
少数株主持分	1,647	1,635
<b>純資産合計</b>	<b>40,802</b>	<b>42,048</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>171,677</b>	<b>163,604</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	241,672	227,410
売上原価	211,108	196,427
売上総利益	30,564	30,983
販売費及び一般管理費	27,212	28,201
営業利益	3,351	2,781
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	150	158
その他	447	372
営業外収益合計	628	556
営業外費用		
支払利息	1,549	1,402
持分法による投資損失	4	13
その他	87	124
営業外費用合計	1,641	1,540
経常利益	2,339	1,797
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	13	115
負ののれん発生益	7	1
災害損失引当金戻入額	27	—
収用補償金	235	—
特別利益合計	283	120
特別損失		
固定資産除却損	44	30
特別損失合計	44	30
税金等調整前当期純利益	2,578	1,888
法人税、住民税及び事業税	526	609
法人税等調整額	916	196
法人税等合計	1,442	805
少数株主損益調整前当期純利益	1,136	1,082
少数株主利益	75	172
当期純利益	1,060	910

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,136	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	750
繰延ヘッジ損益	4	△13
土地再評価差額金	587	—
為替換算調整勘定	△33	89
その他の包括利益合計	551	826
包括利益	1,687	1,908
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,611	1,736
少数株主に係る包括利益	76	172

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	22,069	22,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,069	22,069
資本剰余金		
当期首残高	16,480	16,479
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△828
当期変動額合計	△0	△828
当期末残高	16,479	15,651
利益剰余金		
当期首残高	1,487	2,275
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△385
当期純利益	1,060	910
土地再評価差額金の取崩	17	—
連結範囲の変動	—	6
当期変動額合計	787	530
当期末残高	2,275	2,806
自己株式		
当期首残高	△880	△886
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△97
自己株式の処分	1	1
自己株式の消却	—	828
当期変動額合計	△5	731
当期末残高	△886	△154
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	39,157	39,938
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△385
当期純利益	1,060	910
自己株式の取得	△7	△97
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	17	—
連結範囲の変動	—	6
当期変動額合計	781	433
当期末残高	39,938	40,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	48	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7	750
当期変動額合計	△7	750
当期末残高	40	790
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	△13
当期変動額合計	4	△13
当期末残高	5	△8
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△384	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	569	—
当期変動額合計	569	—
当期末残高	185	185
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△985	△1,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33	89
当期変動額合計	△33	89
当期末残高	△1,018	△929
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△1,320	△787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	533	825
当期変動額合計	533	825
当期末残高	△787	38
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3	2
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,610	1,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	△12
当期変動額合計	37	△12
当期末残高	1,647	1,635



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	39,450	40,802
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△385
当期純利益	1,060	910
自己株式の取得	△7	△97
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	17	—
連結範囲の変動	—	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	570	812
当期変動額合計	1,352	1,246
当期末残高	40,802	42,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,578	1,888
減価償却費	1,378	1,327
のれん償却額	10	6
負ののれん発生益	△7	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△175	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	154	△231
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	251	136
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△130	—
受取利息及び受取配当金	△180	△183
支払利息	1,549	1,402
持分法による投資損益 (△は益)	4	13
有形固定資産除売却損益 (△は益)	78	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△115
売上債権の増減額 (△は増加)	941	△3,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,792	△2,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,655	267
その他	1,997	△221
小計	24,572	△1,828
利息及び配当金の受取額	178	184
利息の支払額	△1,458	△1,330
法人税等の支払額	△354	△595
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,938	△3,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,268	△2,001
投資有価証券の取得による支出	△353	△451
投資有価証券の売却による収入	27	548
子会社株式の取得による支出	△25	△185
貸付けによる支出	△1,705	△1,622
貸付金の回収による収入	1,876	1,105
その他	△168	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,616	△2,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,099	△4,630
長期借入れによる収入	20,892	10,525
長期借入金の返済による支出	△19,003	△15,730
社債の償還による支出	△900	△900
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△7	△97
配当金の支払額	△292	△383
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
その他	△10	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,427	△11,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,883	△17,434
現金及び現金同等物の期首残高	25,693	40,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	337
現金及び現金同等物の期末残高	40,577	23,479

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報等

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、中核的事業会社であるナイス㈱に取り扱う商品・サービス別に「資材事業本部」及び「住宅事業本部」を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、他の連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営を行っております。「住宅事業」はマンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理・内装工事、不動産の仲介・賃貸を行っております。

②報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントの名称を「住宅資材事業」及び「不動産事業」としておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ「建築資材事業」及び「住宅事業」に変更しております。また、「その他」に含めておりました建築工事業のうち、マンション等の内装工事は、より事業の実態に合わせ「住宅事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

④報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	165,258	70,302	235,560	6,112	241,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,824	245	2,069	888	2,957
計	167,082	70,547	237,629	7,000	244,630
セグメント利益	2,069	2,860	4,929	239	5,168
セグメント資産	73,718	50,425	124,144	11,135	135,280
その他の項目					
減価償却費	474	204	679	638	1,318
のれんの償却額	10	—	10	—	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	724	169	893	520	1,413

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	163,618	56,278	219,896	7,514	227,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,408	302	2,710	805	3,516
計	166,026	56,580	222,607	8,320	230,927
セグメント利益	2,551	1,745	4,297	315	4,613
セグメント資産	79,675	56,217	135,892	9,446	145,339
その他の項目					
減価償却費	456	200	656	615	1,271
のれんの償却額	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	851	334	1,186	369	1,556

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

⑤報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売 上 高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	237,629	222,607
「その他」の区分の売上高	7,000	8,320
セグメント間取引消去	△ 2,957	△ 3,516
連結財務諸表の売上高	241,672	227,410

（単位：百万円）

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,929	4,297
「その他」の区分の利益	239	315
セグメント間取引消去	189	210
全社費用（注）	△ 2,006	△ 2,042
連結財務諸表の営業利益	3,351	2,781

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,144	135,892
「その他」の区分の資産	11,135	9,446
セグメント間の債権相殺消去等	△ 936	△ 557
全社資産（注）	37,333	18,821
連結財務諸表の資産合計	171,677	163,604

(注) 全社資産は、当社及びナイス㈱の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	679	656	638	615	60	55	1,378	1,327
のれんの償却額	10	6	—	—	—	—	10	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	893	1,186	520	369	156	510	1,570	2,067

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	
1株当たり純資産額	405.90円	1株当たり純資産額	421.15円
1株当たり当期純利益	10.99円	1株当たり当期純利益	9.46円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10.99円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9.45円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,060	910
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,060	910
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,469	96,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	16	13
(うち新株予約権) (千株)	(16)	(13)
希薄化効果を有していないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成25年6月27日予定)

①新任取締役候補

取締役 木暮 博雄 (現 ナイス株式会社 取締役執行役員住宅事業本部長 兼 事業開発本部副本部長)

②退任予定取締役

取締役 岸本 照雄

以 上